

日本政策投資銀行による善通寺市水道事業民間化の可能性調査報告

<経緯>

政府系の金融機関である日本政策投資銀行（3ページ参照，略称：DBJ，金融企画室が担当。東京都千代田区大手町 1- 9- 1， 03- 3244- 1140）が，日本の水道事業における官民の役割分担を適正化する方策を研究するため，全国で初めて，昨年 10月から善通寺市水道事業をモデルとして検討してきましたが，このほど報告書がまとまり，善通寺市に提出されました。

約 7ヵ月にわたる検討期間中には，善通寺市水道局との共同検討のほか，専門家による浄水場施設等の現地での技術診断や会計調査も行われ，現状を把握したうえで将来のあるべき姿が提案されました。

なお，この研究は水道事業の効率化を図るための可能性を調査したものであり，善通寺市に対して民間化を求めるものではなく，今後，善通寺市が判断するための材料として提供されたものです。

<概要>

1. 善通寺市水道事業の現状

善通寺市水道事業は，昭和 26年に旧陸軍の軍用水道を町営水道にしてスタートして以来，順次整備してきたが，昭和 54年の浄水場完成後すでに 25年経過しており，施設の老朽化が目立っている。

平成 15年度末現在で，

・ 給水人口	34,946	人
・ 給水戸数	12,991	戸
・ 普及率	97.57	%
・ 年間配水量	4,052,458	m ³
・ 年間有収水量	3,769,787	m ³
・ 総収入	757,833	千円
・ 総支出	618,818	千円
・ 当年度純利益	139,015	千円
・ 給水単価	194	円 / m ³
・ 月 20 m ³ 使用の平均家庭の料金	3,510	円
	(過去 20年間，値上げなし)	
・ 職員数	14	名
	(平成 5年度は 29名)	

2 指摘事項

- ・すでに平成5年度の29人から職員数を削減し、効率化を図ってきている。
- ・財務的には良好。(十分な維持更新投資をしなかった結果)
- ・耐用年数を過ぎた施設が多く、今後、多額の更新投資が必要。
- ・バックアップ機能が不十分であり、事後保全に追われ予防保全体制がとられていない。
- ・事業運営に必要な種々の情報の把握と管理が不十分。
- ・今後厳しくなる水質規制への対策や県水の単価上昇への対策が必要。
- ・熟練した技術の継承が困難。
- ・懸案の臭い水対策は民間のノウハウの活用で解決が可能。

3 主な検討内容

次の3つのシナリオについて、25年後の状況をシミュレートした。

これまでの事後保全のやり方で、公営企業として直営で運営する。
 自助努力をしながら、予防保全体制をとって、公営企業として直営で運営する。
 市が資産を持ち、民間事業者に設備投資も含めて経営全般を任せる。
 (コンセッション(事業権)方式)

仮定した主な前提条件

		シナリオ 現状継続	シナリオ 公営自助努力	シナリオ 民間化
共通前提	期間	事業期間 : 25年間		
	収入	給水人口 : 毎年1%ずつ減少		
		一人あたり使用量 : 当初5年間毎年1%ずつ減少,以後固定		
料金上昇 : 初年度に20%値上げ				
工事負担金受入 : 毎年6,500万円				
補助金受入 : なし				
費用	取水比率 : 買田池 県水 地下水 = 30:30:40			
	県水受水費 : 現68円/立米 105円/立米			
	その他費用 : 賃借料,負担金等は実績勘案			
人件費	人員数	14人	16人	14人(民間)
	単価	810万円/年	810万円/年	680万円/年
その他営業費用		実績勘案	実績勘案	技術調査に基づく
設備投資 当初5年間		35億円	45億円	38億円
借入条件		5年据置28年 2.2%	5年据置28年 2.2%	3年据置15年 4%

4 結果

いくつかの条件を仮置きしたところ、

シナリオ 現状継続の場合	25年後には事業として成り立っていないと思われる。
シナリオ 公営自助努力の場合	25年間、黒字にならない。
シナリオ 民間化の場合	20年目に黒字になる。また、市税等の収入がある。

という結果となった。

なお、民間化を採用する場合の種々の規制は次第に緩和され、整備されて来ています。

参考 1；日本政策投資銀行とは

1. 日本政策投資銀行概要

設 立：平成 11 年 10 月 1 日 日本政策投資銀行法に基づく法人として設立

主務大臣：財務大臣及び国土交通大臣

目 的：経済社会の活力の向上及び持続的発展、豊かな国民生活の実現並びに地域経済の自立的発展に資するため、一般の金融機関が行う金融等を補完し、又は奨励することを旨とし、長期資金の供給等を行い、もって我が国の経済社会政策に金融上の寄与をすること

資 本 金：1 兆 1,822 億円（全額政府出資、平成 15 年 3 月末現在）

事業規模：出融資残高 16 兆 1,139 億円(15/3 末) 14FY 投融資実行額 1 兆 2,620 億円

業務内容： 長期資金の供給等(出融資、債務保証等) プロジェクト支援 情報発信

重点分野： 地域再生への貢献、 環境問題への積極的取り組み、 技術振興等を通じた経済活性化の促進、 産業再生、経済構造改革等

2. 日本政策投資銀行の PPP（官民パートナーシップ）業務の紹介

(1) PFI の案件組成実績

- 高知県立・市立病院
- 金町浄水場（東京都）
- 倉敷市廃棄物処理 等

(2) 公営企業の民間化・民営化の可能性調査

- 香川県善通寺市（市営上水道）
- 北海道札幌市（市営路面電車事業）

(3) 公営企業民営化に関し、買い手に対する融資実績

- 新潟県西川町営ガス事業民営化（買い手；蒲原瓦斯株）
- 宮城県仙台市交通局バス路線一部譲渡（買い手；宮城交通株） 等

(4) 公営企業民営化に関し、LOI（関心表明書）の発出

- 長野県営ガス民営化

(5) 国営企業民営化に関する支援スキーム構築

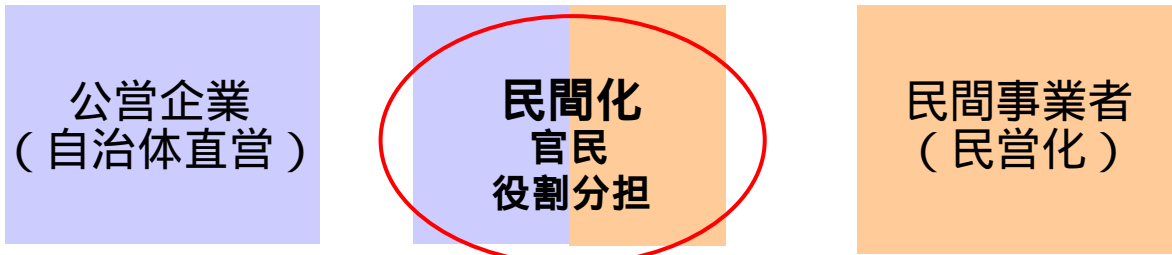
- 電源開発株（総資産 2 兆円）民営化支援ファンド組成

(6) 官民連携事業（PPP）に関する調査・研究

- PPP ではじめる実践‘地域再生’（出版社ぎょうせい）
- 公民パートナーシップ（PPP）の展開（調査レポート）
- 水道事業の民間委託への流れ（調査レポート） 等

参考 2 ; 民間化とは

- ・ 「民間化」とは、公営企業に民間ノウハウ等を導入する際に官民それぞれが責任を分担しあうことであり、官から民へ事業が完全に移転する「民営化」と区別している。
- ・ 水道サービスの公共性から公的関与の要請があるため、本報告書では「民間化」を



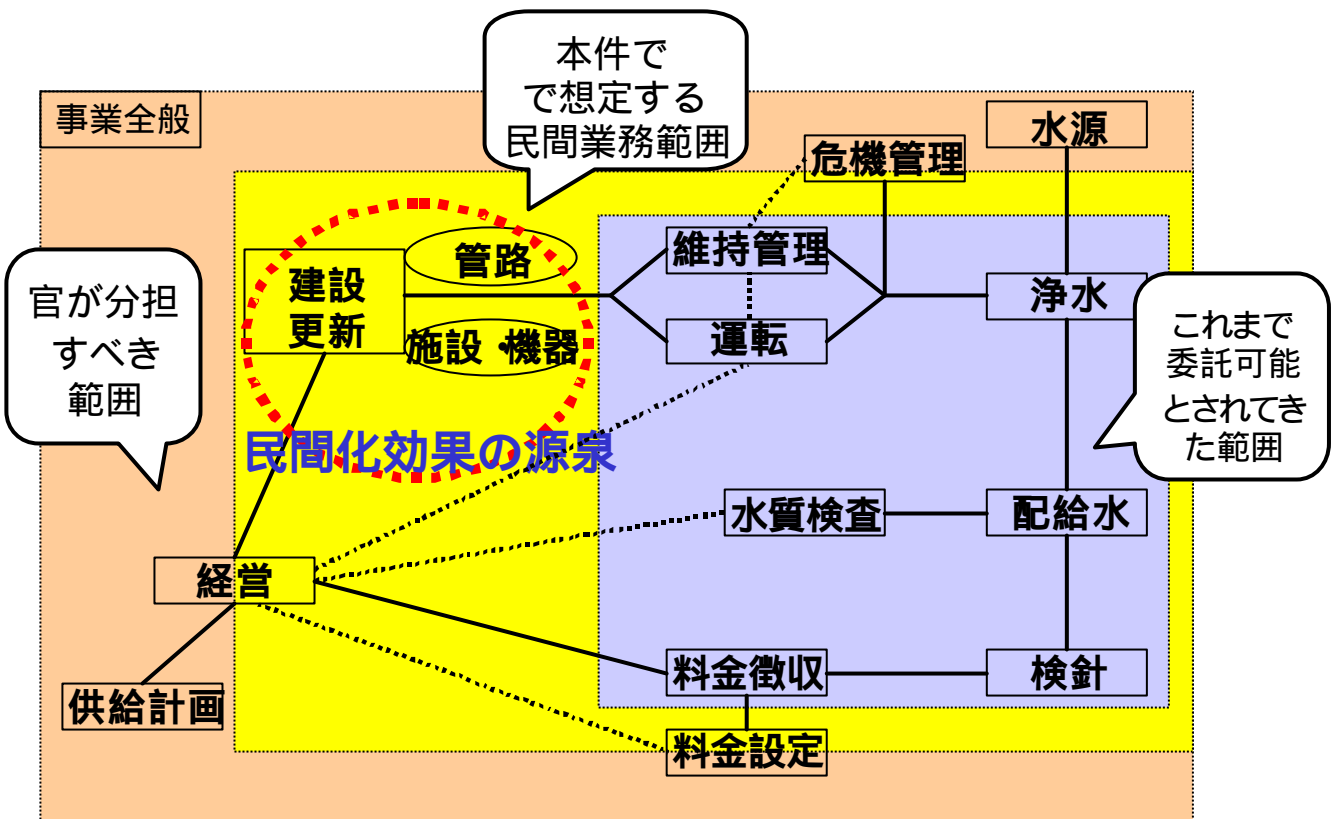
民間化の5類型

	期間	民間活用度	公的関与
業務委託	～ 2年程度	低	高
運営委託	3～5年	↑ ↓	↑ ↓
リース	8～15年		
コンセッション	20～30年	↑ ↓	↑ ↓
売切型	-	高	無

本報告では
コンセッション方式
による民間化の
経済性を検証した。

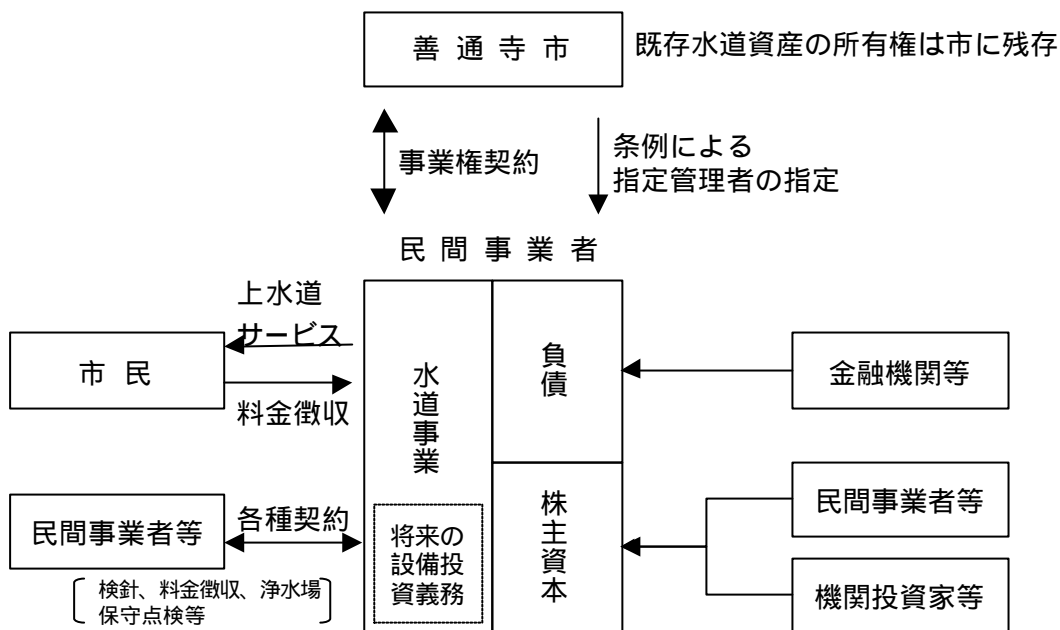
想定している。

参考 3 ; 本件で想定する水道事業における官民分担



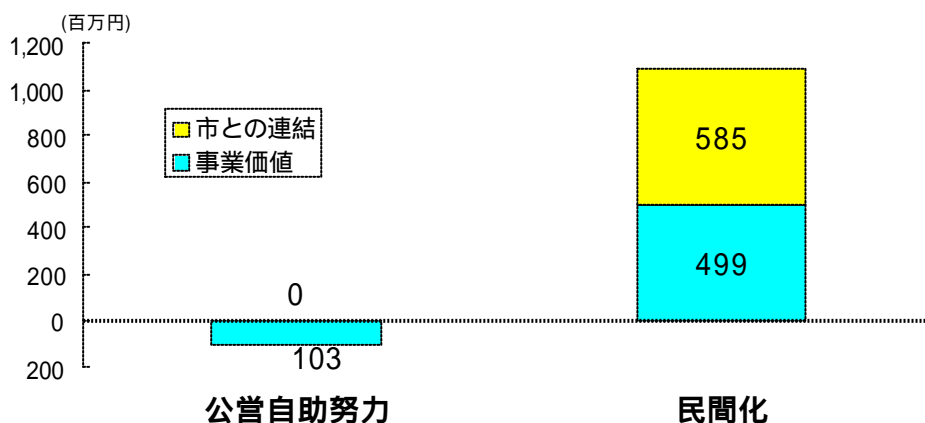
参考4；想定スキーム「コンセッション（事業権）方式」

- ・ 市に資産所有権を残し、民間事業者に経営全般を委託する方式。
- ・ 官民分担のあり方、公営企業制度との整合性等を踏まえた適切なスキームの構築は今後の議論に譲る。



参考5；民間化の効果

- ◇ 公営のまま自助努力した場合と民間化した場合を比較すると、設備投資・更新費、人件費削減といったプラス面が公租公課等のマイナス面を上回って、民間化のほうが**事業価値**が高い。
- ◇ また、民間化の場合、**市の収支へのプラス面**（固定資産税・事業税等）も大きい。



- ◇ 定性的な評価としては、水道サービスの信頼性向上、事業リスクの移転等が上げられる。